

令和４年度 北上市議会 産業建設常任委員会

行政視察報告書

1 視察期間

令和４年11月７日（月）～11月９日（水）

2 視察先及び視察事項

新潟県三条市議会

「中小企業の経営に対する市の支援、後継者育成及び人材確保に係る支援について」

宮城県丸森町議会

「農村ＲＭＯの取組みについて」

3 視察の概要及び委員の所感

(1) 新潟県三条市議会

1 未来経済協創タスクフォースについて

2 各種事業について

3 その他

① 市の概要

・平成17年５月１日に三条市、栄町、下田村の三市町村が合併し、新「三条市」が誕生した。

・新潟県のほぼ中央に位置し、上越新幹線や北陸自動車道、国道８号などの交通網が整備されているほか、現在国道289号の福島県境区間の開通に向けた工事が進められており、将来は太平洋との往来が可能となる見込み。

・北西部は日本一の大河・信濃川の沖積平野となっているほか、清流・五十嵐川が横断しているほか、下田地域の東部、福島県境までの国有林一帯は越後三山只見国定公園、奥早出栗守門県立自然公園に指定されており、豊かな森林資源に恵まれるとともに、流れ出る豊富な水は近隣市町村の水源にもなっている。

② 未来経済協創タスクフォースについて

ア 事業の背景と目的は何か。

(背景)

三条市はこれまで、全国的、世界的にも「ものづくりのまち」として一定の認知、評価をされてきた一方で、地域経済や産業界が抱える課題などの定量的な「現状分析」が十分には行われていなかった。

定量、定性の両面からの現状分析を踏まえた今後の目指すべき方向性などが、地域経済を担う関係者間で共通認識として共有されていなかった。

(目的)

地域経済の課題や現状を関係者間で共有し、その下に共通のビジョンと採るべき方策を描き、実行に移していくこと。そして、「ものづくりのまち」としての持続的発展に向けた将来ビジョンとそれに基づく戦略、戦術を策定すること。

イ 地域全体の新卒者の地元就職率、また離職率の状況を把握しているか。また、喫緊の課題は何か。

- ・地元就職率や離職率などのデータは把握していない。大学などへの通学により若年層の人口が流出し、その後の人口統計などで地元に戻って来ていないことを確認している。そういった課題もあり、近年三条市立大学を設立している。

ウ これまでの産業支援策（創業支援事業、販路開拓支援事業、人材確保と育成支援事業）との関係は。

- ・現在総合計画の策定を進めているところであり、産業政策分野についてタスクフォースで検討しており、最終的には取りまとめて総合計画に反映させることになる。これまでの様々な産業支援策を踏まえて、今後のビジョンを検討している。

エ 事業展開の方向性と具体的な取組みの状況は。

- ・現在「三条市未来経済協創タスクフォース」で「ものづくり産業の高付加価値化と新事業創出」「生産性向上の推進」「産業基盤の安定化、強靱化」について検討中なほか、「雇用競争力強化ワーキンググループ」で「未来志向の人材戦略」について検討中である。
- ・仮称のビジョンとして、「(仮)豊かにいきいきと働き、技術力を基軸に時代とともに進化し続けるものづくりのまち」、2028年度に目指すゴールとして、経済指標（付加価値額の伸び率、1人当たり雇用者所得の伸び率）とウェルビーイング指標（働く人の幸せ診断指数の増加率、働く人の不幸せ診断指数の改善率）を設定する

ことで検討を進めている。

③ 各種事業について

ア 販路開拓支援事業について、企業の新商品開発やブランド構築化に向けて、マクアケなどを活用したクラウドファンディングへの支援事業を行なっているが、市の事業とした経緯は。また、企業の反応と効果は。

- ・金属加工をはじめとしたものづくりは、世界的にも評価を頂いているが、製品の見せ方や宣伝、販売方法が弱い状況にあるため、独自の販路を開拓し一定程度稼がないと人も集まらないほか、後継者も見つからない。
- ・当該事業者の協力により事業推進しているが、反応はさまざまで、製品を用意していない事業者はブランド化まで1年以上掛かる場合もある。インターネット販売などをしようと思っていた事業者からは良い反応もあった。
- ・6社で1,600万円くらいの売り上げであり、もう少し伸びると思う。

イ 地場産業実継承事業補助金制度の実施の経緯と利用実績は。

- ・熟練技術者の高齢化等を踏まえ、鍛冶以外の分野の基礎技術を継承する人材を育成するため、基礎技術を継承する人材を雇用する事業者に対し、育成費用として助成する。
- ・平成31年・令和元年度は3名開始、令和2年度は1名開始で、現在2名を支援している。（2名は退職）

④ その他

ア 継続してものづくりのまちとして取り組む秘訣は。

- ・ものづくりに関するまちのプレーヤー（産業界、事業者、行政など）が誇りを持って取り組み続けること。これまではできていると認識している。
- ・予算での支援も重要で、現在物価高などの問題が出ており、関係者が同じ方向で取り組めるよう、タスクフォースの議論を進めて行く。

イ これまでのものづくりに関する取組みで失敗事例はあるか。

- ・三条お仕事ナビという中小企業の人事機能が弱いところに向けて、共通のプラットフォームによる求人情報サイトの取組みを行ってきたが、採用実績が乏しく、手法や実施しきれていたかが課題である。

ウ ものづくりについて行政、地域、工場との関係はどのようになっているか。

・行政や商工会議所が工場（企業）などを支援する形だと思うが、商工会議所は単一の声ではなく企業全体の声という観点からミクロ的な支援、会員企業の支援を第一に考える事もあるのに対し、行政は現場から遠いため、全体なバランス、調整役としての機能が求められていると思う。工場（企業）は効果的な連携を図りながら企業の力を高めることが重要で、タスクフォースの中の企業の役割は専門的な知見、何が必要かという現場の声を頂きたいと思っている。

エ 中小企業大学の他に「三条ものづくり学校」も事業化しているが、どのような連携をとっているのか。

・中小企業大学は施設運営の狙いがデザイナーに貸事務所に入居してもらって、ものづくりとマッチングすることにより人材育成を図ることを目的としており、連携を取っていない。

・三条市立大学については、120社を超える実習先企業と連携し、2年次、3年次には実際に企業に実習に行くなどすることで、企業が求める自身の創造性やアイデアを実装するプロセスを習得した人材を輩出することを目的としており、様々な連携を図っている。

⑤ 所感

別紙のとおり

(2) 新潟県三条市株式会社諏訪田製作所

1 SUWADAについて

2 オープンファクトリーについて

① 会社の概要

・1926年にニッパーの前身とも言える釘の頭を切るための「喰切」と呼ばれる道具の製造により創業し、以来90余年「刃と刃を合わせて切る」ニッパー型の製造に特化しこれまでつめ切りなど「美」を高める製品を生み出している。

② オープンファクトリーについて

- ・燕三条地域に古くから伝わるものづくりの文化を伝えるため、三条市には製造現場を一般に開放し、見学したり実際に製品を使ったりすることができる工場（オープンファクトリー）が多く存在している。
- ・SUWADAでは、原材料の選定、鍛えから仕上げ工程まで一貫して自社でまかなわれており、そのすべてがハンドメイドで行われており、2011年からその様子をオープンファクトリーで体感することができるようになっているほか、商品の購入・併設されたカフェ及びレストランで飲食を行うこともできるようになっている。

③ 人材確保等に向けた各種取り組み

- ・職人50人、営業10人の全60人で運営されており、その約半分が女性となっており、職員歴だけでなく不良品率などから判断し、最終的には話し合いにより給料が決定される仕組みになっている。
- ・テレビにも取り上げられた専門の調理師を採用した社員食堂のほか、専用事務やバスケットゴール、卓球台等によりリフレッシュできる環境が整えられているおり、10時と15時の休憩も採用されている。
- ・QC活動も行われており、作業に係る情報はスマートフォンにインストールされているアプリにより管理・確認ができるようになっている。
- ・最近ではオープンファクトリーを社会科見学した学生が入社するようにもなっており、勤務の様子などをオープンにすることで安心して職人の世界に入ってもらえるような取り組みも行われている。

④ 所感

別紙のとおり

(3) 宮城県丸森町議会

1 地区の農業の現状について

2 連絡協議会の概要について

3 移住者の対応状況について

① 町の概要

- ・宮城県南端に位置し、南西は福島県と隣接している。
- ・町の北部を阿武隈川が貫流し、その流域と支流下線の流域一帯が平坦地を形成しているものの、南東部は標高500m、北西部は標高300m前後の阿武隈山地の支脈で囲まれた盆地状のまち。

② 地区の農業の現状について

ア 就農者の年齢及び圃場の活用状況について

地域営農組織内に「営農部門」を設置し、令和3年度1町歩、令和4年度1.7町歩を耕作した。

イ 連絡協議会による農業の取組み状況について

以前は中山間運営組織が7つあったが、現在では3段単体になり、個人で対応するのは難しいということで連絡協議会内に営農部門を設置し、稲作を中心に実施し、店舗での直販や日本酒の酒米用として活用している。

③ 連絡協議会の概要について

ア 農村RMO政策を筆甫地区で取り組む事としたきっかけ、経緯は何か。

農林水産省が提唱する農村RMO（農村型地域運営組織）は元々農業法人が中心となって、中山間地域等の生活機能を加えていく・補っていくイメージだが、丸森町は元々まちづくりが盛んな地域が農地の荒廃を防ぎ、外貨の獲得のために農産品の生産品も始めようということで進めてきたもの。

イ 最初に手掛けたことは何か。

平成22年度に各地区公民館を首長部局に移行し、地域の「公民館」を「まちづくりセンター」に改称のうえ、各地域の住民自治組織が指定管理を開始した。その後、平成30年度に一般社団法人を設立し、補助金等を積極的に活用して行こうという流れ。

ウ 地域住民の生活支援はどのようなことを実施しているか。

イノシシ対策のために地域運営組織が箱罠を自ら作成し、地区内に設置したほか、地

元猟友会に「見回り・えさやり・止めさし」などを依頼している。

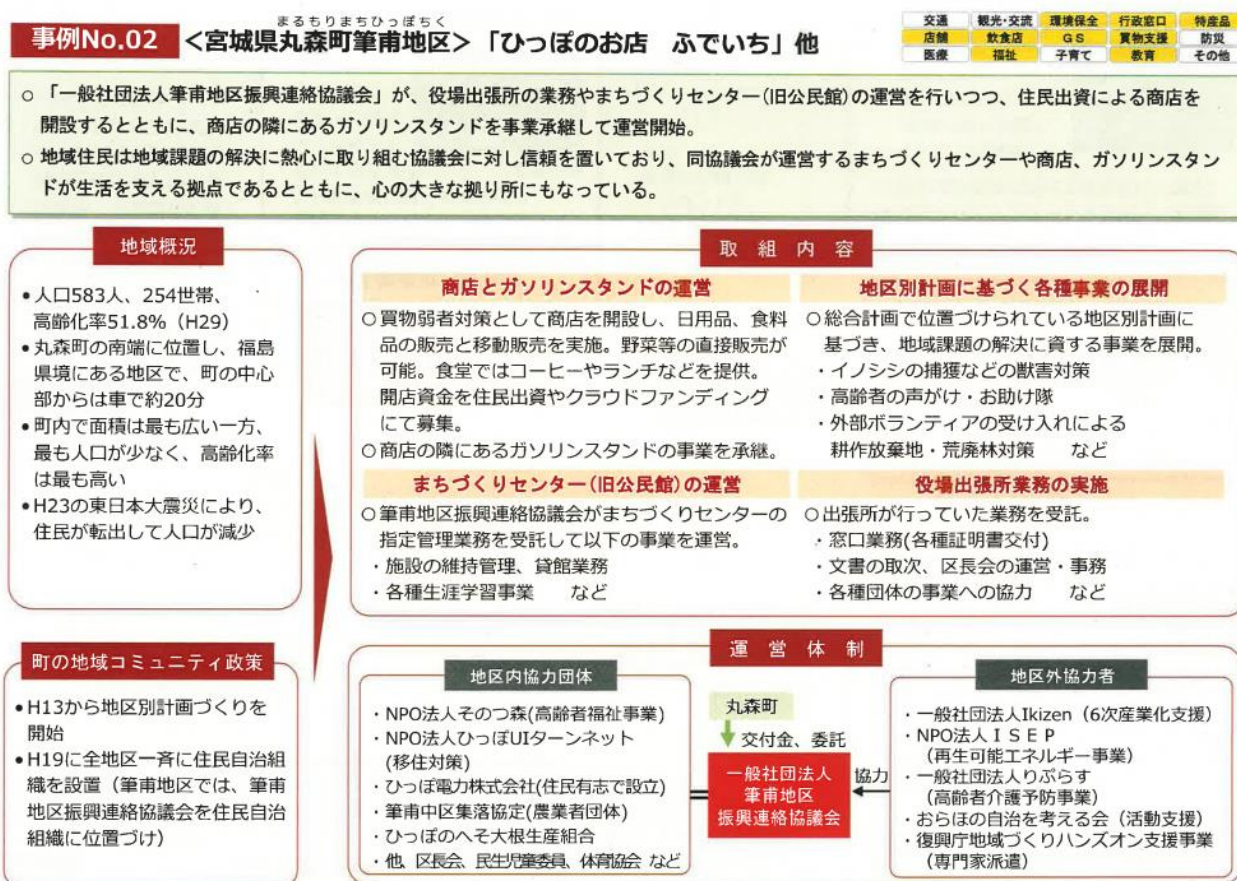
今まで民生児童委員が中心に行われていた「見守り」を地域全体で実施していることと合わせて、暮らし支え合い事業「ひっぽお助け隊」を組織し、地域運営組織において、助けが欲しい住民と作業者を仲介し、地域の経済も回している。

買物対策及び地域経済を回すために、平成30年5月に実店舗と移動販売を行う事業を開始。直売所兼交流スペースでの交流と移動販売による丁寧な交流により地域を活性化している。

平成30年9月には筆甫地区唯一のガソリンスタンドの運営を継承し、食品の雇用も生み出す事で地域を支えている。

エ 様々な法人組織を立ち上げて事業展開しているが、運営体制の状況は。

地域の運営体制については次のとおり。



オ 後継者確保に向けた取組状況は。

地区在住の30~40代の若者グループの設立・活動支援を実施しており、外部からの

ファシリテーターに入ってもらい、「無理をしない」「ゆるい」仲間づくりに取り組んでいる。

カ これまでの取組みの効果はどのようなものか。

（当初想定していた内容と違いはあるか）

地域の直売所での地元産の米及び地元の米を使った日本酒の販売などが実施できるようになり、外部からの資金の獲得にもつながっている。

キ 行政、JAなどの関係機関との関係はどのようになっているか。また、どのような支援や協力を得ているか。

行政とは「まちづくりセンター」の指定管理者という関係である。一般社団法人化も地域の総意であり、特に行政からの支援はなく、その後の関係性も変わらない。農協とは農産品の生産などでやりとりがあり、お酒造りなどで協力してもらっている。

ク 地域おこし協力隊の位置付けと、いつから参画しているか、得られている成果は何か。

移住支援で入って頂いている地域おこし協力隊には、関連する業務ということで空き家対策のためのリスト作成なども協力して頂いている。状態の良い住居は少ないので、地域住民による手直しなどの支援も実施している。

④ 移住者の対応状況について

ア 移住者に選んでもらうためにどのような取り組みを行っているか。

地域おこし協力隊に協力を頂きながら、移住に係るパンフレットの作成、「ひっぽのおうち山里暮らし相談窓口」の運営、空き家・大家とのマッチング、地域コミュニティへの参加支援などを行っている。

イ 住宅確保などの支援の状況は。

空き家・大家さんのマッチングのほか、状態が良い住居でない場合は地域住民による手直しの支援なども行っている。

ウ 定住化への取組みの状況は。

令和3年4月以降、4人が移住している。

⑤ 所感

別紙のとおり

4 視察参加委員

委員長 高 橋 晃 大

委 員 居 駒 勉

菊 池 勝

安 徳 壽美子

副委員長 星 敦 子

藤 田 民 生

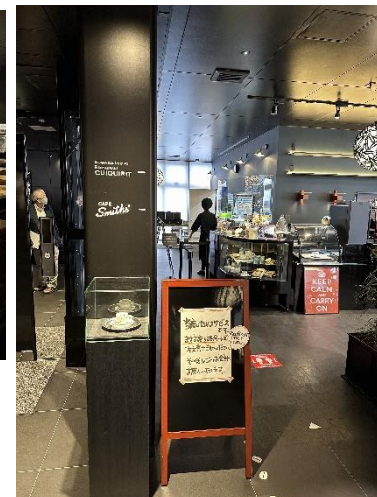
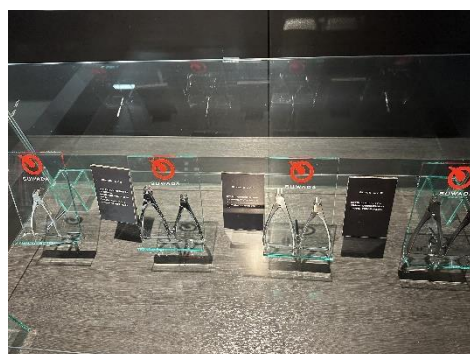
小田島 徳 幸



三条市議会



一般社団法人筆甫（ひっぽ）地区振興連絡協議会



SUWADAオープンファクトリー

別紙

[三条市]

(10 番 高橋晃大委員長)

- ・「三条市未来経済協創タスクフォース」とは、ものづくりのまちの持続的発展に向けたビジョン、戦略、戦術を策定するために設置した産学官による検討組織である。
- ・背景としては、地域経済や産業界が抱える課題などの「現状分析」がされていなかったことや、今後の目指す方向性が関係者間で認識を共有されていなかったためである。
- ・4つの戦略「ものづくり産業の高付加価値化と新事業創出」「生産性向上」「生産基盤の安定化」「未来志向の人材戦略（人材の確保・育成）」を目的に、三条市未来経済協創タスクフォース・雇用競争力協力ワーキンググループ、それぞれで議論、互いに情報共有をしている。
- ・また販路開拓支援事業にも取り組み、市がファンドレイザー（起案支援者）と業務委託契約を行い、webサイトのプラットフォームを通じ、6社が利用し、一定の成果を上げていた。
- ・いずれにしても人材の確保については、三条市でも悩みの種であるように感じられた。

(22 番 星敦子副委員長)

さまざまな金属加工業をベースにした地場産業がしっかりと根付いている「金物のまち三条」として、燕市と並び、古くからものづくりが盛んな街として全国的に有名である。また、信濃川の豊かな水と肥沃な大地の恵みを受けて農業も盛んであり、米はもとより、果物、野菜の品質も高く、これらを利用した地酒やお菓子、特産品も数多くある。東京から上越新幹線でわずか2時間、高速道も関東、北陸とつながり、空港からも1時間とアクセスも良い。

和釘の製造技術を原点に現在は金属洋食器や作業工具、刃物などの一大産地となっており、なかでも金属加工の技術は、世界各国から注目を集めるほどである。しかし、ほとんどが中小零細企業であることから所得が上がらず、製造品出荷額における付加価値を高めていくのが三条市の大きな課題であった。また、隣接の燕市の方がものづくりのまちとしては有名で差別化を図る苦労もあると感じた。人口、面積、世帯数、農工都市という形態など当市と類似しているが、単なる後継者の人材確保ではなく、伝統工芸士を含め、伝統的鍛冶職人の「技と人」という二つを兼ね合わせた担い手を育成していく取り組みが求められることが、当市とは大きく異なる点である。そのための未来経済協創タスクフォースの取り組みは大いに参考になると感じた。特に、先進国で日本が遅れを取っている部分の経済指標とウェルビーイング指標の同時到達をまちの目指す姿と位置づけたところは素晴らしい。力のある強い企業だけが生き残る仕組みでは、伝統技術は継承できない。中小企業の地場産業を維持していくためには、行政と

企業が一体に事業を進め、全体の底上げを図ることが重要である。販路拡大のためにマクアケを利用した市の支援も画期的と感じた。

少子化、近年若者の流出、後継者不足などはどの自治体でも喫緊の課題であり、有効求人倍率や給与水準がいくら良くても個人の幸福度に直結しなければ人は定住しない。子育て・若者政策や福祉向上と福利厚生も共に充実させることが重要だという事を企業や市民に徹底周知させることが行政の大事な任務である。

今後の大学卒業生の進路などを参考に、中小企業を支える取り組みをぜひ取り入れていきたいと思う。

（１番 居駒勉委員）

調査事項に対して直接の説明ではなかったが、現在取り組んでいる事業の全体説明であり、その中に調査すべき事項が含まれていた。

私としては、三条市全体の計画に対して、今回説明していただいた未来経済協創タスクフォースの位置付けが大事であると感じた。また、データを重視し数値目標を上げて今後進める点は、効果が見え、良い取り組みと言える。

やはり事業を展開するうえで特化した事業に見えるが、様々なかかわりが行政にはあり、他の部署との連携をしっかりとしたうえで進めるべきと感じた。

今回説明のあったタスクフォースを進める前から様々な施策事業を行いながら、日本はもとより世界にも販路を広げ、ものづくりのまちを作り上げてきたと思うが、今まで行ってきた点を反省し、次につなげるところが資料の中にはなく、その点は当市で事業を進める場合は、今までの反省はしっかりとまとめたうえで次へ進むべきと考える。

（４番 藤田民生委員）

三条市は古くからモノづくりの街として栄え、包丁や金物の製造が盛んであるが、熟練技術者の高齢化が問題となっている。基礎技術を継承する人材を育成するため次のような支援事業を行っていた。

伝統的な鍛冶技術を伝承するため、市内鍛冶事業所で雇用している若手鍛冶職人の人件費を補助する「新規鍛冶人材育成事業」、鍛冶以外の分野の基礎技術を継承する人材を育成するための「地場産業技術継承事業」が行われており、雇用する事業者に対して育成費用として助成していた。しかしながら手仕事の要素が大きく、習得に３年以上の訓練期間を要することから、現実は大変厳しい現状であった。最近の実績としては、H31/R1年度で３名、R2年度で１名、合わせて４名の雇用実績があったが、残念ながら２名が退職し、現在は２名とのことで

あった。令和４年度は希望者がなく保留している現状である。北上市は、誘致企業による半導体部品や自動車部品などの製造業が多く、昔ながらの伝統を受け継いでいる三条市とは、人材を育成する仕組みも違うように感じた。

（８番 菊池勝委員）

中小企業の経営に対する市の支援については、「三条市販路開拓支援事業」を立ち上げクラウドファンディングプラットフォームを通じて、ＥＣ市場に進出を行う市内中小企業等に対して、ファンドレイザーであるニューワールド(株)が商品開発からブランド構築、Ｗｅｂサイト立ち上げ等の支援を行っておりました。サイトはＭａｋｕａｋｅであります。よって、三条市とファンドレイザー間で市内中小企業等が新市場進出を目指した支援を業務委託契約として結んでおります。調達資金、購入された金額の８０％が起案者である市内中小企業等に支払われ、三条市からファンドレイザーに成功したプロジェクトごとに成功報酬が支払われております。事業実施期間は、令和４年４月１日～令和５年２月２８日となっております。また、この事業は、２パターンあり、直接市内中小企業等からファンドレイザーが仕入れるパターンと、市内中小企業等が直接出品するパターンがあり、どちらもプラットフォーム（Ｍａｋｕａｋｅ）が統一されておりました。商品や企画に対する賛同や出資を募るためのクラウドファンディングサイトの利用や、市内中小企業等の新たな商品開発やブランド力の向上等を支援するファンドレイザーの後押しから市内中小企業等の価値や販路開拓につながっているものと感じました。

また、産学官連携による「三条市未来経済協創タスクフォース」の取り組みについては、ビジョンを掲げ、戦略、戦術を検討しながら、更には「雇用競争力強化ワーキンググループ」も立ち上げており、人材確保、人材育成のための戦略も重点的に検討されておりました。また、外部人材の登用、ワーク型の会議運営等工夫も見られます。ただし、この戦略や方向性は市の総合計画に落とし込まれるため、昨今の経済状況の変化に即応したタスクフォース（機動力）ではなく、あくまで総合計画の戦略の位置づけであるため、特に不定期な見直しや、変更は現在想定されていないとのことでありました。

全体を通して、ものづくりにおける産業の高付加価値化と新事業進出に力を入れており、地域に集積する高度で専門的なものづくり技術のポテンシャルを活かすことや、差別化による高付加価値の維持、ファクトツーリズムによるコト消費への取り組みは大変勉強になりました。

（１３番 小田島徳幸委員）

三条市は人口が 93,700 人、面積 432 ㎢と一般会計予算も 461 億円とほぼ当市と同じ規模

です。

昔からモノ作りが盛んで特に刃物の生産では日本を代表するような企業がたくさんあります。

最近、人口減少が激しく中小企業の後継者問題に頭を悩ましておりました。

伝統的鍛冶技術を伝承するため、小規模事業者において、鍛冶経験が10年以上従事した経験豊かな職人の下で、次代を担う若手鍛冶職人の育成、独立できる職人を目指しての新規鍛冶人材育成事業があります。

また、熟練技能者の高齢化等を踏まえ、鍛冶技術以外の木材・木材製品製造・鉄鋼業などを継承する人材育成のため、基礎技術を継承する人材を雇用する事業者に対し、育成費用として地場産業技術継承事業などがある。

三条市のモノ作りは、人口減少の中、高齢化の中この自治体でも苦労している。これの解決策はわからないが、テレビの番組でサラリーマンの方が転職で鍛冶職人になって活躍しているという番組を見た。親方は後継者もなくまた、高齢のため自分の代でたまたまもうとしているところに弟子入りに来たので、どのくらい続くものか半信半疑での弟子をとったということだった。それからもう4年も経ち、このまま続けて行ってくれるだろうと言っておりました。

テレビを含め、メディアの影響は大きくこの活用も有りだと思う。

(21 番 安徳壽美子委員)

三条市未来経済協創タスクフォースの取り組みは、「ものづくりのまち」としての持続的発展の将来ビジョンを掲げて実行に移していくことを目的にしている。

ビジョンの策定においては、地元企業、行政、市立大学等それぞれが当事者として取り組んでいる。「人材確保」のために「雇用競争力強化ワーキンググループ」もタスクフォースの内部組織として設置することで重点的に取り組まれている。

説明を受けて、三条市の地域経済、産業構造、人口・雇用労働、製造業の分析がデータ化され課題の整理が進められている。何をすべきかがよくわかり、どう実施するかの方針もわかりやすい。

付加価値を高めることが至るところで言われているが、企業、行政など関係する当事者がそれぞれの役割を果たすことだと思う。

地場産業技術継承や人材育成に対する人件費や費用の補助事業は、北上市においても検討が必要。

[SUWADA オープンファクトリー]

(10 番 高橋晃大委員長)

自然が豊かな田園が広がる高台に、「SUWADA OPEN FACTORY」(開かれた工場)があった。黒をベースにオシャレな外観で、中に入ると三条市出身であるジャイアント馬場選手・愛用のキャデラックが正面に展示してあった。1階の製造工程を自由見学、ガラス越しに職人さん一人一人が手作業で商品を製造しているのが見える化されており。また、働いている社員さんも若い世代が多く見受けられた。見学が終わると2階に進み、自社製品の展示・販売ショップになっており、商品を購入出来るようになっていた。さすがに手作りだけあって、金額は高く感じた。

私たちは工場内を自由見学したが、スタッフ・ガイドさんがついて見学するとまた、見方も変わったんじゃないかなって感じた。

また施設内には社員食堂の他にも、一般のお客さんが利用できるオープンカフェになっており、お昼時には込み合っておりましたが、リピーターになりたいと感じられる店内でした。

北上市にも、こういう企業があればなぁと感じられた見学でした。

(22 番 星敦子副委員長)

諏訪田製作所は、高度な職人技術を活かした高級爪切りで国内外から支持を集め、若手からシニアまでいきいきと働いているのが印象的であった。大量生産の時代では高級爪切りの需要などなかったはずだが、歴史ある老舗の喰切鍛冶工場から、現在の高い評価を受ける会社づくりに至るまで、三代目社長が今日までどのような経営改革を行ってきたのか大変興味があった。大きな改善点は、『キツイ・汚い・危険』の3K仕事の労働環境とイメージを払拭し、「職人はカッコいい!」と思える環境整備。仕事内容に合わせて時間や場所を自由に選択できる働き方の提案、身体への負担が少ない作業椅子の配置、社員の幸福度や生産性を向上させる一環としての社員食堂完備、昇給のための600段階のキャリアステップなど。最も特徴的なオープンファクトリーは、工作機械までブラックで統一。端材で作られたアート作品をはじめ、同社の歴史、製品、製造工程を展示したギャラリーがあり、おしゃれな制服に身を包んだ従業員は昔ながらの工場や職人のイメージからはほど遠い。多くの工場が製造工程は企業秘密である中、製造過程の大部分を公開するのは異例中の異例だと言われている。冷房設備を完備することから始まったこの構想は、結果、開かれた工場の在り方の先駆となり、のどかな田園地帯に年間3万人が訪れる産業観光のスポットともなった。製造工程を間近で見てもらうことで

『7,000円の爪切りは決して高くない』と販路にもつながる。経営者として最も重要なことは、離れたくない環境整備と働きがいの提供、社員を単なる労働力ではなく、人格ある個人と

して扱う徹底的な経営指針にあった。この様な事業主の考え方と行政の地場産業への支援がマッチングする仕組み作りが近未来の担い手確保の決め手となると感じた。

（１番 居駒勉委員）

本当に田舎の田圃の中にポツンと見学コースを備えた工場が立地している。建物のつくり従業員のユニフォームなど、どれも洗練されていた。

この点も、経営トップのセンスもあるがそこで働く若い世代の人には誇りと自信が感じられた。

作業内容は、今でいうオートメーションではなく手作業の部分が大半であり昔ながらの技術を若い世代が引き継いでいる。

世界へのブランド力もあり、自分が生まれ育った地で働きたいと思わせる仕掛け作りは学ぶ点が多いと感じた。

（４番 藤田民生委員）

閑散とした水田地帯の一角に、開かれた工場を目指した黒い建物があつた。山間のため２階部分が入り口で店舗とレストラン・カフェがあり、１階部分がガラス張りの作業場であつた。当初はニッパーの全身とも言える釘の頭を切る「喰切」と呼ばれる道具を製造していたが、現在はニッパー型刃物等の製造に特化し、２０種類以上のつめ切りを生産していた。製品となるまでには３０工程の作業が必要とのことであるが、若手の職人もたくさんおりそれぞれ手作業で仕事をしていた。切れ味が素晴らしく、職人の技が生かされた名品であつた。

（８番 菊池勝委員）

私たちが考える、ものづくりの現場は、職人の閉ざされた空間と言うか、どこか閉鎖的なイメージを持っておりましたが、こちらは見せるものづくりとして、現場を見学しながら商品について深く知ることができ、更には、ショップとカフェが併設され、付加価値が感じられるようブランディングされた施設でありました。

また、トイレもものすごく清潔感があり、施設内全てにおいて、ブランド力をつくりあげる工夫や社員の挨拶等もとても素晴らしく、工場見学の新たなスタイルを経験することが出来ました。

（１３番 小田島徳幸委員）

会社に入ってすぐ左側にキャデラックのオープンカーが展示してありました。プロレスラー

のジャイアント馬場さん愛用の自動車です。

馬場さんは、三条市の名誉市民で自動車の他にも、チャンピオンベルトも展示してありました。

この会社では、爪切りを作っていました。この爪切りはペンチのような形で、使用後にはヤスリを使わなくても引っかからないくらい、綺麗に爪を切ることができます。

また、幼児にも優しい先端に丸みをつけた爪切りもありました。

この爪切りの製作原画には 50 人の職人が分担で作業しています。

(21 番 安徳壽美子委員)

諏訪田製作所は、工場製品の爪切り製造過程を開放してものづくりの魅力を発信する取り組み（オープンファクトリー）をいち早く始めた企業である。職員の説明を聞き、ものづくりへの職人、経営者のこだわりがわかり使ってみたいと思った。

オープンファクトリーの取り組みは、北上市の地元企業を知ってもらおううえで検討する価値があると思う。

[丸森町筆甫地区]

(10 番 高橋晃大委員長)

・筆甫地区は人口 500 人弱、高齢化率も 50 %を超えているが、地域運営組織が増加する耕作放棄地や農家のリタイヤに対応するため、農業部門（稲作・ヘソ大根生産など）を立ち上げた。昨年から 1 ha の米づくりを始め、今年度は 1.7 ha に増やしている。水田の面積や形が小さいために、なかなか作業効率が上がらないように感じられたが、今後が楽しみにも思えた。その理由として、地域運営組織が法人化したからである。

・法人化したことにより、従来の住民サービスのみではなく、利益を稼ぐ組織に変わったことが大きいと思う。農業だけではなく、直営店舗・移動販売・ガソリンスタンド・ソーラー発電の電気事業と手広く業務を拡張している。小さい地区でありながらも「ヘソ大根」の特産品を開発したのも驚きである。

・空き家を利用した移住者もいることから、今後は若者の移住促進にも力を入れていくと思えるし、将来的にも注視していきたいと感じられた元気な地区でした。

(1 番 居駒勉委員)

農村 RMO については、地域で 1 町歩丁ほどの耕作面積で、今後地域の現状からみて、面

積拡大し、大規模化という点では当市の参考となるかが難しいと感じた。

ただし、地域の宝を様々な形で六次産業化も進んでいて、小規模であるが参考になる点が多いと感じた。

筆甫地区は、以前から地域づくりでは進んでいるところで事務局長の説明も過去に聞いていたので、改めていろいろな点を確認できた。

やはり、思い切った事業展開は地域の少子高齢化が進んでおり、座して死を待つのではなく、とにかくやれることを積極的にやっている。

様々な事業展開をする陰には、もちろん事務局が原動力となるが、新しい発想での取り組みは地域の自治組織が理解し協力できる組織や体制を作っているからだと感じた。

最大の特徴は、法人を立ち上げ雇用と収益を上げている点で、当地として各自治組織が見習う点かもしれないが、私としては、北上市の自治組織は、行政のしっかりしたバックアップが行われ、地域の活力を生かした協働での活動をすべきで、自治組織が収益を得るのではなく、団体も個人への立ち上げ支援やその後のフォローなどに徹するべきと考える。

（４番 藤田民生委員）

農業の後継者不足、農村 RMO の取組について

標高は 300～400m の高地に位置し、人口は 6 月現在 470 名で高齢化率 75%の地域であった。平成 22 年に町からの施設の指定管理を受託し地区住民で組織する団体に移行し、平成 30 年に法人化(一般社団法人)した。

主な産業は、葉たばこ・水稻・養蚕が盛んであったが、現在は水稻が主体である。しかし現在は約 100ha ある農地の内 10ha 程が 7～8 名の生産者が耕作しているのみで、協議会として昨年は 1ha を作付けし、今年は 1.7ha を作付けした。それ以外は耕作放棄地となっている。

農協支店の廃止、ガソリンスタンドの閉鎖があり、買物弱者対策として農協支店跡を商店として開設したほか、週 4 日 4 地区で移動販売を行い高齢者の安否確認も同時に実施している。ガソリンスタンドの事業も継承しタンクローリー 2 台を所有し配送業務も行っている。職員数は当初の 3 名から現在 11 名となり雇用の創出に貢献している。

また、暮らし支え合い事業として「ひっぽお助け隊」を組織し、軽作業の草取り・ゴミ片付け・家の掃除等、助けが欲しい住民の作業を支援している。料金は作業 1 時間当たり 1,000 円を徴収し、事務費 100 円を控除して残り 900 円を作業者に支払い住民の要望に応じている。

先を悲観することなく、出来るものは自分たちで行う精神には感心させられた。しかし農業に関しては、農地のほとんどが山間にあり、しかも圃場面積も小さく不整形地である。協議会

として水稻の作付けを行っているが支援員が中心であり、後継者対策はかなり厳しいものと感じた。

（８番 菊池勝委員）

持続可能な中山間地のあり方を目指す、まるもり型住民自治組織については、行政の下請けにならないように、自分たちの暮らしを良くする、守るために事業を行うことから、地域運営組織として、地域住民の声を聞きながら地域課題に取り組んでおられました。また、店舗やガソリンスタンドの経営も行っております。積極的な取り組みがなされておりますが、人口・世帯数推移&予測では、2020年489名、2040年には184名と予測されております。若者の移住については、手引きもつくられておりますが、人口減少にあまり逆らうことなく、今ある住民の生活を守ることや精一杯生きる環境づくりから、人口減少のその先に後悔しない地域づくりの在り方を教えられたような感じがしました。

（13番 小田島徳幸委員）

この地区は15年前には1,000人いたのですが、現在470人の人口となり急激な人口減少と高齢化率57%に悩んでいました。

この協議会は、平成22年に丸森町から施設の指定管理を受託し、地区住民全員で組織する団体に移行しました。

しかし、町からの委託事業だけでは予算が限られることから、任意団体として、事業に取り組むこととなりましたが、任意団体では、個人の責任となることから、平成30年に法人化した。

この法人化により、ソーラー発電事業・ガソリンスタンドなどの事業を始め、地域にある農地の1.7haを法人で引き受け作付けを行っている。

筆甫地区の取り組みは、地域の高齢化と、人口の減少をそのまま認めつつ、地域住民が受け止め、その中で何をすべきかを真剣に話し合った結果、法人化をし、委託業務以外の地域で何ができるかと皆で検討してきたことに頭が下がります。

（21番 安徳壽美子委員）

筆甫地区振興連絡協議会の事務局長の説明を受けて、住民主体の地域づくりに取り組む覚悟を知らされた。住民の暮らしを良くするために、住み続けることができると地域課題解決に向けて話し合い取り組み、継続する。実施している事業は、高齢者支援（有償）やガソリンスタンドの運営、食料品等の移動販売など、地域課題にできることから取り組んで、成功す

ればさらに可能性を広げていくなど地域づくりのポイントが参考になった。

農業の取り組みは2年目、高齢化率57%の地域でも集落営農法人を視野に入れた挑戦に期待したい。北上市においても農業の後継者や地域づくりで主体的に関わり続けることの大切さを教えてもらえたと思う。